

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 平成19年9月30日	平成20年度中間期 平成20年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	167,286	59,386
コールローン及び買入手形	163	—
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	1,577	1,562
金銭の信託	3,985	5,974
有価証券	982,716	966,568
貸出金	2,860,082	2,920,564
外国為替	4,243	3,723
リース債権及びリース投資資産	—	45,950
その他資産	100,056	52,688
有形固定資産	112,214	68,164
無形固定資産	15,854	9,686
繰延税金資産	1,874	18,026
支払承諾見返	33,071	30,550
貸倒引当金	△55,869	△51,137
資産の部合計	4,227,258	4,131,710

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 平成19年9月30日	平成20年度中間期 平成20年9月30日
【負債の部】		
預金	3,613,712	3,655,149
譲渡性預金	23,033	23,499
コールマネー及び売渡手形	42,143	18,124
債券貸借取引受入担保金	58,341	29,722
借入金	57,836	45,060
外国為替	850	640
社債	30,000	30,000
その他負債	50,915	53,307
賞与引当金	1,518	1,522
退職給付引当金	6,811	7,044
役員退職慰労引当金	453	432
預金払戻損失引当金	435	321
その他の偶発損失引当金	—	880
繰延税金負債	18,384	—
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,421
支払承諾	33,071	30,550
負債の部合計	3,947,938	3,906,677
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,362	25,358
利益剰余金	114,932	114,563
自己株式	△1,217	△1,266
株主資本合計	175,916	175,494
その他有価証券評価差額金	73,331	18,464
繰延ヘッジ損益	△7	—
土地再評価差額金	12,735	12,727
評価・換算差額等合計	86,059	31,192
少数株主持分	17,345	18,345
純資産の部合計	279,320	225,032
負債及び純資産の部合計	4,227,258	4,131,710

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	74,258	58,980
資金運用収益	38,959	38,466
(うち貸出金利息)	30,114	30,802
(うち有価証券利息配当金)	8,574	7,387
役務取引等収益	8,747	7,809
その他業務収益	12,283	11,287
その他経常収益	14,267	1,417
経常費用	62,274	58,847
資金調達費用	6,902	6,792
(うち預金利息)	4,819	5,563
役務取引等費用	2,293	2,306
その他業務費用	10,838	12,223
営業経費	26,585	26,678
その他経常費用	15,654	10,844
経常利益	11,983	133
特別利益	79	81
固定資産処分益	—	12
償却債権取立益	—	20
その他の偶発損失引当金戻入益	—	47
特別損失	1,468	56
固定資産処分損	—	47
減損損失	—	8
税金等調整前中間純利益	10,595	157
法人税、住民税及び事業税	8,197	773
法人税等調整額	△3,989	468
法人税等合計	—	1,241
少数株主利益	163	465
中間純利益又は中間純損失(△)	6,224	△1,549

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	25,362	25,362
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の処分	0	△4
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△4
当 中 間 期 末 残 高	25,362	25,358
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	109,765	117,388
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△1,276	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	6,224	△1,549
土地再評価差額金の取崩	218	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,166	△2,824
当 中 間 期 末 残 高	114,932	114,563
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,139	△1,249
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	△82	△36
自己株式の処分	4	19
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△77	△16
当 中 間 期 末 残 高	△1,217	△1,266
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	170,827	178,339
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△1,276	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	6,224	△1,549
自己株式の取得	△82	△36
自己株式の処分	5	15
土地再評価差額金の取崩	218	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,088	△2,845
当 中 間 期 末 残 高	175,916	175,494

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	86,112	32,732
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△12,781	△14,267
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△12,781	△14,267
当 中 間 期 末 残 高	73,331	18,464
繰延ヘッジ損益		
前 期 末 残 高	△37	—
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	29	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	29	—
当 中 間 期 末 残 高	△7	—
土地再評価差額金		
前 期 末 残 高	12,953	12,728
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△218	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△218	△0
当 中 間 期 末 残 高	12,735	12,727
評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	99,028	45,460
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△12,969	△14,268
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△12,969	△14,268
当 中 間 期 末 残 高	86,059	31,192
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	17,308	17,908
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	37	436
当 中 間 期 変 動 額 合 計	37	436
当 中 間 期 末 残 高	17,345	18,345
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	287,164	241,709
当 中 間 期 変 動 額		
剰余金の配当	△1,276	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	6,224	△1,549
自己株式の取得	△82	△36
自己株式の処分	5	15
土地再評価差額金の取崩	218	0
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△12,932	△13,831
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△7,843	△16,677
当 中 間 期 末 残 高	279,320	225,032

ひらき

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,595	157
減価償却費	9,903	2,700
減損損失	357	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,862	△3,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△556	80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	453	△61
預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	435	△117
その他の繰戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	144
資金運用収益	△38,959	△38,466
資金調達費用	6,902	6,792
有価証券関係損益(△)	△12,204	7,362
金融派生商品未実現損益(△)	△144	866
為替差損益(△は益)	1	△4
固定資産処分損益(△は益)	133	34
商品有価証券の純増(△)減	1,464	△48
金銭の信託の純増(△)減	4,014	△1,974
貸出金の純増(△)減	△53,430	△27,827
預金の純増減(△)	△2,391	24,993
譲渡性預金の純増減(△)	△18,265	262
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△447	△223
コールローン等の純増(△)減	△163	158
コールマネー等の純増減(△)	23,255	△14,937
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	34,508	29,722
外国為替(資産)の純増(△)減	△882	889
外国為替(負債)の純増減(△)	112	△96
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	△34
資金運用による収入	38,923	37,930
資金調達による支出	△5,370	△5,609
その他	△9,408	△3,195
小計	△3,311	16,322
法人税等の支払額	△7,119	△7,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	8,946

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△142,059	△235,126
有価証券の売却による収入	53,950	47,242
有価証券の償還による収入	55,465	45,993
有形固定資産の取得による支出	△525	△812
無形固定資産の取得による支出	△617	△105
有形固定資産の売却による収入	129	108
無形固定資産の売却による収入	0	30
その他の支出	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,656	△142,678
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△7,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△82	△36
自己株式の売却による収入	5	15
配当金の支払額	△1,276	△1,275
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,633	△1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,455	△135,035
現金及び現金同等物の期首残高	193,976	193,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	166,521	58,817

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
(2) 非連結子会社 3社
主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権

については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (9) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。（表示方法の変更）

－中間連結貸借対照表関係－

従来、連結子会社の偶発損失引当金（前中間連結会計期間末残高138百万円）につきましては、「その他負債」に含めて計上しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間末から「その他の偶発損失引当金」に含めて区分掲記しております。

－中間連結キャッシュ・フロー計算書関係－

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」中「その他」に含めて表示しておりました偶発損失引当金の増加額（前中間連結会計期間13百万円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から同「その他の偶発損失引当金の増加額」に含めて区分掲記しております。

- (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金

- 等調整前中間純利益は1,864百万円減少しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 (リース取引に関する会計基準)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
 この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項 (平成20年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係
- (1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,659百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金(求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち、破綻先債権額は10,074百万円、延滞債権額は83,119百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は892百万円あります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,157百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は126,243百万円あります。
 なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,117百万円あります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 119,190百万円
 リース債権及びリース投資資産 9,047百万円
 その他資産 64百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 68,241百万円
 債券貸借取引受入担保金 29,722百万円
 借入金 8,505百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券73,760百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は1,943百万円あります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,201,029百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高519,595百万円を含む)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,191,646百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 77,757百万円
 (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。
 (12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円あります。
 (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50,670百万円あります。
2. 中間連結損益計算書関係
 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,470百万円、株式等償却4,815百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,077百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,423	71	31	2,463 (注)1、2	
合計	2,423	71	31	2,463	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,275	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,275	その他利益 剰余金	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	59,386
日銀預け金以外の預け金	△569
現金及び現金同等物	58,817

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	0	0
中間連結会計期間末残高相当額	2	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
0百万円	1百万円	2百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース投資資産の内訳

リース料債権部分	51,916百万円
見積残存価額部分	395百万円
受取利息相当額	△6,679百万円
合計	45,631百万円

・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年内	59	15,823
1年超2年内	61	13,035
2年超3年内	69	9,952
3年超4年内	52	6,788
4年超5年内	36	3,853
5年超	39	2,462

(2) オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合計
9百万円	146百万円	155百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合計
53百万円	55百万円	109百万円

6. 1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり純資産額	567.20円
1株当たり中間純損失金額	4.25円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	—円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 平成20年9月30日
純資産の部の合計額	225,032百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額	18,345百万円
うち少数株主持分	18,345百万円
普通株式に係る中間期末の純 資産額	206,686百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数	364,391千株

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
中間純損失	1,549百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純損失	1,549百万円
普通株式の中間期中平均株式 数	364,412千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業務

当行の本店ほか146か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

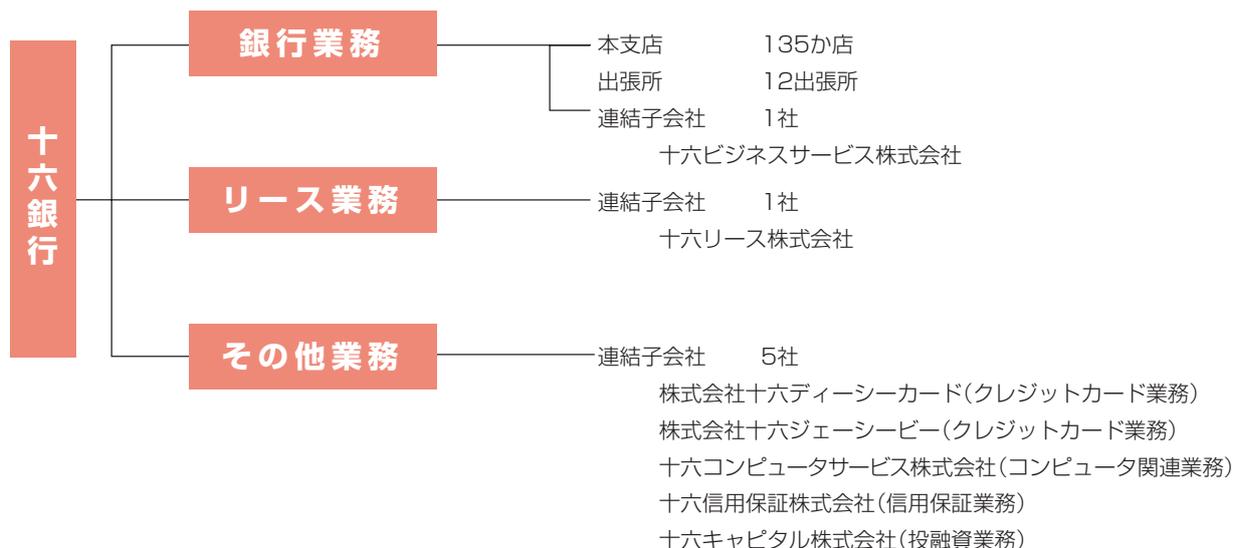
リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成20年9月30日現在)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	61,342	10,551	2,364	74,258	—	74,258
(2) セグメント間の内部経常収益	516	206	484	1,208	(1,208)	—
計	61,859	10,757	2,849	75,466	(1,208)	74,258
経常費用	50,104	10,808	2,349	63,262	(987)	62,274
経常利益(△は経常損失)	11,754	△50	499	12,203	(220)	11,983

平成20年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,014	10,642	2,323	58,980	—	58,980
(2) セグメント間の内部経常収益	313	144	469	927	(927)	—
計	46,327	10,787	2,793	59,908	(927)	58,980
経常費用	47,005	10,373	2,384	59,763	(915)	58,847
経常利益(△は経常損失)	△677	413	409	144	(11)	133

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更等
〔平成19年度中間期〕

平成19年度中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は「銀行業」が75百万円、「リース業」が0百万円、「その他」が0百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

平成19年度中間期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、経常費用は「銀行業」が18百万円、「リース業」が0百万円、「その他」が0百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

平成19年度中間期から監査・保証実務委員会報告第42号を適用し、「銀行業」において預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用が84百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

所在地別セグメント情報

平成19年度中間期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成20年度中間期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

平成19年度中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年度中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	55,110	74,258	58,980	118,614	141,809
連結経常利益	13,995	11,983	133	25,564	20,351
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	9,130	6,224	△1,549		
連結当期純利益				13,845	10,313
連結純資産額	272,654	279,320	225,032	287,164	241,709
連結総資産額	4,072,953	4,227,258	4,131,710	4,186,040	4,141,588
1株当たり純資産額	700.88円	718.75円	567.20円	740.16円	614.10円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	24.96円	17.07円	△4.25円		
1株当たり当期純利益金額				37.86円	28.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
自己資本比率	6.2%	6.1%	5.0%	6.4%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.92%	11.10%	10.54%	10.55%	10.69%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,251	△10,430	8,946	△9,178	△74,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,021	△33,656	△142,678	71,596	71,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,335	16,633	△1,308	12,331	2,961
現金及び現金同等物の 中間期末残高	148,658	166,521	58,817		
現金及び現金同等物の 期末残高				193,976	193,853
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,805人 (727)	2,916人 (774)	3,026人 (860)	2,705人 (720)	2,838人 (777)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「6.1株当たり情報」(15ページ)に記載しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 6. 平成20年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
破綻先債権額	6,808	10,074
延滞債権額	89,343	83,119
3ヵ月以上延滞債権額	1,454	892
貸出条件緩和債権額	35,387	32,157
合計	132,994	126,243

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,362	25,358
	利益剰余金	114,932	114,563
	自己株式(△)	1,217	1,266
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,640	1,275
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	17,235	18,213
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	191,511	192,432	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,423	10,417
	一般貸倒引当金	15,201	15,569
	負債性資本調達手段等	56,800	48,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	56,800	48,000	
計	82,425	73,986	
うち自己資本への算入額 (B)	82,425	73,986	
控除項目 (注4) (C)	3,788	3,671	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	270,148	262,747	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,227,160	2,284,626
	オフ・バランス取引等項目	54,347	54,482
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,281,508	2,339,108
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	150,807	152,057
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,064	12,164
計 (E) + (F) (H)	2,432,316	2,491,166	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	11.10%	10.54%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.87%	7.72%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 平成19年9月30日	平成20年度中間期 平成20年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	166,752	58,960
コールローン	163	—
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	1,577	1,562
金銭の信託	3,985	5,974
有価証券	981,303	965,249
貸出金	2,877,233	2,935,709
外国為替	4,243	3,723
その他資産	81,874	35,902
有形固定資産	66,284	64,765
無形固定資産	12,170	9,416
繰延税金資産	—	15,951
支払承諾見返	31,176	28,997
貸倒引当金	△51,745	△46,012
資産の部合計	4,175,019	4,080,201

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 平成19年9月30日	平成20年度中間期 平成20年9月30日
【負債の部】		
預金	3,621,917	3,665,012
譲渡性預金	28,033	28,499
コールマネー	42,143	18,124
債券貸借取引受入担保金	58,341	29,722
借入金	30,000	18,000
外国為替	850	640
社債	30,000	30,000
その他負債	34,672	36,406
未払法人税等	—	127
その他の負債	—	36,279
賞与引当金	1,421	1,424
退職給付引当金	6,784	7,008
役員退職慰労引当金	444	425
預金払戻損失引当金	435	321
その他の偶発損失引当金	—	649
繰延税金負債	18,444	—
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,421
支払承諾	31,176	28,997
負債の部合計	3,915,094	3,875,655
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,371	25,367
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	4	0
利益剰余金	113,127	112,667
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	92,972	92,513
別途積立金	83,700	91,700
繰越利益剰余金	9,272	813
自己株式	△1,457	△1,506
株主資本合計	173,880	173,368
その他有価証券評価差額金	73,317	18,450
繰延ヘッジ損益	△7	—
土地再評価差額金	12,735	12,727
評価・換算差額等合計	86,044	31,177
純資産の部合計	259,925	204,546
負債及び純資産の部合計	4,175,019	4,080,201

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	61,859	46,327
資金運用収益	38,643	38,195
(うち貸出金利息)	29,826	30,561
(うち有価証券利息配当金)	8,563	7,369
役員取引等収益	7,098	6,123
その他業務収益	1,647	593
その他経常収益	14,469	1,413
経常費用	50,164	47,033
資金調達費用	6,752	6,615
(うち預金利息)	4,826	5,572
役員取引等費用	2,199	2,200
その他業務費用	1,093	3,628
営業経費	25,174	25,203
その他経常費用	14,945	9,385
経常利益又は経常損失(△)	11,694	△706
特別利益	71	31
特別損失	1,435	56
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	10,330	△730
法人税、住民税及び事業税	7,918	33
法人税等調整額	△3,885	847
法人税等合計	—	880
中間純利益又は 中間純損失(△)	6,297	△1,611

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	25,366	25,366
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	25,366	25,366
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	4	4
当 中 間 期 変 動 額	0	△4
自 己 株 式 の 処 分	0	△4
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△4
当 中 間 期 末 残 高	4	0
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	25,371	25,371
当 中 間 期 変 動 額	0	△4
自 己 株 式 の 処 分	0	△4
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△4
当 中 間 期 末 残 高	25,371	25,367
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	20,154	20,154
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	20,154	20,154
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	73,700	83,700
当 中 間 期 変 動 額	10,000	8,000
別 途 積 立 金 の 積 立	10,000	8,000
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,000	8,000
当 中 間 期 末 残 高	83,700	91,700
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	14,033	11,699
当 中 間 期 変 動 額	△10,000	△8,000
別 途 積 立 金 の 積 立	△10,000	△8,000
剰 余 金 の 配 当	△1,276	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	6,297	△1,611
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	218	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△4,760	△10,886
当 中 間 期 末 残 高	9,272	813
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	107,887	115,553
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,276	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	6,297	△1,611
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	218	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,239	△2,886
当 中 間 期 末 残 高	113,127	112,667

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,379	△1,489
当 中 間 期 変 動 額	△82	△36
自 己 株 式 の 取 得	4	19
自 己 株 式 の 処 分	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△77	△16
当 中 間 期 末 残 高	△1,457	△1,506
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	168,718	176,275
当 中 間 期 変 動 額	△1,276	△1,275
剰 余 金 の 配 当	△1,276	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	6,297	△1,611
自 己 株 式 の 取 得	△82	△36
自 己 株 式 の 処 分	5	15
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	218	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,162	△2,906
当 中 間 期 末 残 高	173,880	173,368
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	86,086	32,716
当 中 間 期 変 動 額	△12,769	△14,266
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△12,769	△14,266
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△12,769	△14,266
当 中 間 期 末 残 高	73,317	18,450
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△37	—
当 中 間 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	29	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	29	—
当 中 間 期 末 残 高	△7	—
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,953	12,728
当 中 間 期 変 動 額	△218	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△218	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△218	△0
当 中 間 期 末 残 高	12,735	12,727
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	99,002	45,444
当 中 間 期 変 動 額	△12,958	△14,267
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△12,958	△14,267
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△12,958	△14,267
当 中 間 期 末 残 高	86,044	31,177
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	267,721	221,720
当 中 間 期 変 動 額	△1,276	△1,275
剰 余 金 の 配 当	△1,276	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	6,297	△1,611
自 己 株 式 の 取 得	△82	△36
自 己 株 式 の 処 分	5	15
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	218	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△12,958	△14,267
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△7,795	△17,173
当 中 間 期 末 残 高	259,925	204,546

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

ひらめき

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、

従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

10. 表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項（平成20年度中間期）

1. 中間貸借対照表関係

(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 1,532百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は8,649百万円、延滞債権額は81,241百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相

当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイから

ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は874百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,142百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,906百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,117百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 119,190百万円
 その他資産 64百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 68,241百万円
 債券貸借取引受入担保金 29,722百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券73,760百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,690百万円であります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,048,883百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高519,595百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,039,500百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 53,253百万円
 (11) 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円であり
 (12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であり
 (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は51,770百万円であります。

2. 中間損益計算書関係

- (1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 有形固定資産 1,154百万円
 無形固定資産 1,370百万円
 (2) その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,033百万円、株式等償却4,810百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,065百万円を含んでおります。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,423	71	31	2,463	(注)1、2
合計	2,423	71	31	2,463	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	371	371
減価償却累計額相当額	223	223
中間会計期間末残高相当額	147	147

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	69百万円	78百万円	147百万円

- (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間の支払リース料	減価償却費相当額
	37百万円	37百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引
 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	9百万円	146百万円	155百万円

財務の状況

■ 資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成18年度中間期末	平成18年度末	平成19年度中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成20年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の 状況	
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
株主数(人)	—	83	35	1,298	155	—	10,055	11,626	
所有株式数(単元)	—	153,885	3,357	107,440	24,692	—	73,356	362,730	4,125,449株
割合(%)	—	42.42	0.93	29.62	6.81	—	20.22	100.00	

大株主(上位10名)

(平成20年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546千株	4.78%
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,342	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	9,505	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	8,185	2.23
十六銀行従業員持株会	7,565	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,307	1.99
計	105,921	28.87

従業員の状況

(各期末現在)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
人 員	2,773人	2,841人	2,947人	2,674人	2,775人
平均年齢	36才9か月	36才10か月	36才8か月	37才5か月	37才4か月
平均勤続年数	14年0か月	13年10か月	13年7か月	14年6か月	14年4か月
平均給与月額	387千円	391千円	377千円	398千円	398千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	43,649	61,859	46,327	95,188	116,312
経常利益(△は経常損失)	12,145	11,694	△706	23,041	19,039
中間純利益(△は中間純損失)	9,027	6,297	△1,611		
当期純利益				13,677	10,357
純資産額	254,489	259,925	204,546	267,721	221,720
総資産額	4,028,071	4,175,019	4,080,201	4,135,455	4,090,555
預金残高	3,543,809	3,621,917	3,665,012	3,624,884	3,639,608
貸出金残高	2,780,049	2,877,233	2,935,709	2,822,569	2,909,032
有価証券残高	922,676	981,303	965,249	1,008,292	852,503
1株当たり純資産額	695.81円	713.13円	561.33円	734.30円	608.39円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	24.68円	17.27円	△4.42円		
1株当たり当期純利益金額				37.39円	28.41円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額	3.50円	4.50円	3.50円	7.00円	8.00円
自己資本比率	6.3%	6.2%	5.0%	6.4%	5.4%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.42%	10.64%	10.03%	10.05%	10.21%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,400人 (570)	2,519人 (614)	2,621人 (710)	2,315人 (560)	2,444人 (625)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載していません。
 3. 平成19年度中間期の1株当たり配当額4円50銭には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。
 4. 平成19年度の1株当たり配当額8円には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 7. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 8. 平成20年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
破綻先債権額	5,610	8,649
延滞債権額	88,170	81,241
3ヵ月以上延滞債権額	1,454	874
貸出条件緩和債権額	35,329	32,142
合計	130,565	122,906

利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.58	△0.03
自己資本経常利益率	12.98	△0.74
総資産中間純利益率	0.31	△0.07
自己資本中間純利益率	6.99	△1.70

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	79.23	1.32	78.82	79.96	1.64	79.48
	期中平均	77.58	2.42	77.19	79.25	1.64	78.75
預証率	期末	24.73	439.65	26.88	24.97	213.76	26.13
	期中平均	23.58	467.83	25.91	24.58	247.70	26.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	4	0
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	92,972	92,513
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,457	1,506
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,640	1,275
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	172,240	172,092
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,423	10,417
	一般貸倒引当金	14,808	15,170
	負債性資本調達手段等	56,800	48,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	56,800	48,000
計	82,032	73,587	
うち自己資本への算入額 (B)	82,032	73,587	
控除項目 (注4) (C)	2,152	2,012	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	252,120	243,667	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,177,472	2,235,078
	オフ・バランス取引等項目	52,452	52,929
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,229,924	2,288,007
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	139,488	139,215
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,159	11,137
計 (E) + (F) (H)	2,369,413	2,427,222	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.64%	10.03%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.26%	7.09%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	31,586	317	31,904	31,124	465	31,589
役務取引等収支	4,747	151	4,898	3,794	128	3,923
その他業務収支	272	282	554	△348	△2,686	△3,034
業務粗利益	36,605	752	37,357	34,570	△2,092	32,478
業務粗利益率	1.96%	1.58%	1.96%	1.80%	△6.15%	1.67%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
業務純益	7,759	9,554

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.96	4.43	2.03	1.93	3.20	1.96
資金調達原価	1.58	5.47	1.69	1.58	4.17	1.63
総資金利鞘	0.38	△1.04	0.34	0.35	△0.97	0.33

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	3,711,006	36,575	1.96%	3,819,141	37,141	1.93%
	うち貸出金	2,798,342	29,812	2.12%	2,895,617	30,554	2.10%
	うち有価証券	850,503	6,586	1.54%	898,367	6,464	1.43%
	資金調達勘定	3,644,554	4,989	0.27%	3,729,918	6,016	0.32%
	うち預金	3,573,773	4,495	0.25%	3,618,912	5,341	0.29%
	うち譲渡性預金	32,993	91	0.55%	34,594	116	0.67%
国際業務部門	資金運用勘定	94,784	2,107	4.43%	67,831	1,089	3.20%
	うち貸出金	461	13	5.97%	389	6	3.46%
	うち有価証券	88,981	1,967	4.40%	58,703	897	3.04%
	資金調達勘定	93,678	1,789	3.81%	65,718	624	1.89%
	うち預金	19,019	331	3.47%	23,699	231	1.94%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	986	3,855	4,842	1,054	△488	565
	うち貸出金	756	2,905	3,661	1,025	△283	742
	うち有価証券	265	798	1,064	358	△480	△122
	支払利息	35	3,433	3,468	120	907	1,027
	うち預金	29	3,302	3,331	56	789	846
	うち譲渡性預金	△2	63	60	4	20	24
国際業務部門	受取利息	△188	219	31	△515	△502	△1,017
	うち貸出金	△0	1	0	△1	△5	△7
	うち有価証券	△176	206	29	△561	△508	△1,069
	支払利息	△88	845	756	△434	△731	△1,165
	うち預金	△92	35	△57	68	△168	△100
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,906	192	7,098	5,949	174	6,123
うち預金・貸出業務	905	—	905	748	—	748
うち為替業務	2,074	153	2,228	2,035	139	2,174
うち証券関連業務	1,646	—	1,646	1,044	—	1,044
役務取引等費用	2,159	40	2,199	2,155	45	2,200
うち為替業務	412	34	446	417	37	455

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	272	△348
うち商品有価証券売買損益	△31	8
うち国債等債券関係損益	365	△398
うち金融派生商品損益	△62	20
うちその他	0	22
国際業務部門	282	△2,686
うち外国為替売買損益	1,099	563
うち国債等債券関係損益	△822	△2,130
うち金融派生商品損益	5	△1,119
うちその他	—	—
合計	554	△3,034

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
給料・手当	9,565	9,663
退職給付費用	924	1,285
福利厚生費	87	89
減価償却費	2,180	2,524
土地建物機械賃借料	711	650
営繕費	100	69
消耗品費	483	277
給水光熱費	246	233
旅費	27	36
通信費	508	448
広告宣伝費	438	258
租税公課	1,792	1,221
その他	8,106	8,445
合計	25,174	25,203

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,846,584 (51.2)	—	1,846,584 (51.0)	1,815,887 (49.9)	—	1,815,887 (49.6)
	平均残高	1,832,962 (51.3)	—	1,832,962 (51.0)	1,851,483 (51.2)	—	1,851,483 (50.8)
定期性預金	期末残高	1,721,102 (47.8)	—	1,721,102 (47.5)	1,770,598 (48.6)	—	1,770,598 (48.3)
	平均残高	1,714,705 (48.0)	—	1,714,705 (47.7)	1,743,730 (48.2)	—	1,743,730 (47.9)
うち 定期 預金 うち 固定 金利	期末残高	1,720,730 (47.7)	—	1,720,730 (47.5)	1,770,276 (48.6)	—	1,770,276 (48.3)
	平均残高	1,714,245 (47.9)	—	1,714,245 (47.7)	1,743,401 (48.1)	—	1,743,401 (47.8)
うち 定期 預金 うち 変動 金利	期末残高	344 (0.0)	—	344 (0.0)	321 (0.0)	—	321 (0.0)
	平均残高	351 (0.0)	—	351 (0.0)	329 (0.0)	—	329 (0.0)
その他	期末残高	35,321 (1.0)	18,909 (100.0)	54,231 (1.5)	55,923 (1.5)	22,604 (100.0)	78,527 (2.1)
	平均残高	26,106 (0.7)	19,019 (100.0)	45,125 (1.3)	23,698 (0.6)	23,699 (100.0)	47,397 (1.3)
合計	期末残高	3,603,008 (100.0)	18,909 (100.0)	3,621,917 (100.0)	3,642,408 (100.0)	22,604 (100.0)	3,665,012 (100.0)
	平均残高	3,573,773 (100.0)	19,019 (100.0)	3,592,793 (100.0)	3,618,912 (100.0)	23,699 (100.0)	3,642,611 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	28,033	—	28,033	28,499	—	28,499
	平均残高	32,993	—	32,993	34,594	—	34,594
総合計	期末残高	3,631,042	18,909	3,649,951	3,670,907	22,604	3,693,512
	平均残高	3,606,767	19,019	3,625,787	3,653,507	23,699	3,677,206

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. うち固定金利定期預金には積立定期預金を含んでおりません。
 4. () 内は構成比であります。

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
個人預金	2,474,466 (68.3)	2,570,925 (70.1)
法人預金その他	1,147,451 (31.7)	1,094,087 (29.9)
合計	3,621,917	3,665,012

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
一般財形	21,055	20,530
財形年金	9,436	8,763
財形住宅	2,785	2,494
合計	33,278	31,788

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末				平成20年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	537,313	537,295	17	—	507,769	507,650	119	—
3か月以上 6か月未満	291,360	291,349	11	—	321,205	321,181	24	—
6か月以上 1年未満	480,308	480,280	27	—	491,910	491,842	68	—
1年以上 2年未満	107,652	107,419	232	—	139,192	139,095	96	—
2年以上 3年未満	134,108	134,053	54	—	193,585	193,572	13	—
3年以上	170,331	170,331	—	—	116,934	116,934	—	—
合計	1,721,074	1,720,730	344	—	1,770,598	1,770,276	321	—

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	239,266 (8.3)	—	239,266 (8.3)	219,966 (7.5)	144 (39.0)	220,111 (7.5)
	平均残高	244,637 (8.7)	204 (44.3)	244,841 (8.7)	224,687 (7.7)	157 (40.3)	224,844 (7.8)
証書貸付	期末残高	2,114,146 (73.5)	250 (100.0)	2,114,397 (73.5)	2,199,713 (74.9)	227 (61.0)	2,199,941 (74.9)
	平均残高	2,061,073 (73.7)	256 (55.7)	2,061,330 (73.7)	2,182,658 (75.4)	232 (59.7)	2,182,891 (75.4)
当座貸越	期末残高	471,557 (16.4)	—	471,557 (16.4)	472,751 (16.1)	—	472,751 (16.1)
	平均残高	443,330 (15.8)	—	443,330 (15.8)	443,096 (15.3)	—	443,096 (15.3)
割引手形	期末残高	52,012 (1.8)	—	52,012 (1.8)	42,905 (1.5)	—	42,905 (1.5)
	平均残高	49,300 (1.8)	—	49,300 (1.8)	45,174 (1.6)	—	45,174 (1.5)
合計	期末残高	2,876,982 (100.0)	250 (100.0)	2,877,233 (100.0)	2,935,336 (100.0)	372 (100.0)	2,935,709 (100.0)
	平均残高	2,798,342 (100.0)	461 (100.0)	2,798,804 (100.0)	2,895,617 (100.0)	389 (100.0)	2,896,007 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
製造業	536,632 (18.7)	545,081 (18.6)
農業	2,361 (0.1)	2,194 (0.1)
林業	3,763 (0.1)	3,919 (0.1)
漁業	344 (0.0)	265 (0.0)
鉱業	3,978 (0.1)	3,980 (0.1)
建設業	178,757 (6.2)	164,898 (5.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,750 (0.7)	19,873 (0.7)
情報通信業	13,211 (0.5)	15,122 (0.5)
運輸業	63,368 (2.2)	66,406 (2.3)
卸売・小売業	341,126 (11.9)	340,749 (11.6)
金融・保険業	70,140 (2.4)	66,974 (2.3)
不動産業	365,980 (12.7)	381,235 (13.0)
各種サービス業	347,394 (12.1)	332,307 (11.3)
地方公共団体	248,660 (8.6)	246,111 (8.4)
その他	682,769 (23.7)	746,595 (25.4)
計	2,877,233 (100.0)	2,935,709 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	2,877,233	2,935,709

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
設備資金	1,218,107 (42.3)	1,283,084 (43.7)
運転資金	1,659,126 (57.7)	1,652,625 (56.3)
合計	2,877,233 (100.0)	2,935,709 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
有価証券	18,061	11,263
債権	43,322	45,276
商品	—	—
不動産	438,025	484,077
その他	505	43
計	499,913	540,659
保証用	1,255,754	1,264,590
信用	1,121,566	1,130,459
合計	2,877,233	2,935,709
(うち劣後特約付貸出金)	(2,000)	(2,000)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
貸出金残高	2,253,335	2,285,720
総貸出に占める割合	78.31%	77.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	633,747			609,485		
1年超3年以下	479,373	267,522	211,851	475,803	249,070	226,733
3年超5年以下	342,168	172,413	169,755	390,408	194,402	196,005
5年超7年以下	220,918	99,402	121,516	212,604	107,037	105,566
7年超	729,467	284,209	445,258	774,656	283,902	490,753
期間の定めのないもの	471,557	471,557	—	472,751	472,751	—
合計	2,877,233			2,935,709		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	1	1	1	11
信用状	1,331	7,333	1,025	7,451
保証	1,306	23,840	1,187	21,534
合計	2,638	31,176	2,213	28,997

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
有価証券	25	60
債権	192	135
商品	—	—
不動産	767	1,715
その他	—	—
計	984	1,910
保証	15,061	11,886
信用	15,131	15,201
合計	31,176	28,997

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
住宅ローン	623,535	709,015
その他ローン	42,256	37,160
合計	665,791	746,175

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

平成19年度中間期末、平成20年度中間期末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	15,515	20,325	—	*15,515	20,325	20,066	18,522	—	*20,066	18,522	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	28,519	31,420	5,738	*22,780	31,420	30,255	27,489	7,342	*22,912	27,489	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	44,034	51,745	5,738	38,295	51,745	50,322	46,012	7,342	42,979	46,012	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成20年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 87 <33>	69	18	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 192 <95>	79	113	100.0%	破綻先債権 86 <32>	
			(6)	(54)						
実質破綻先 105 <62>	75	30	—	—	危険債権 709	402	155	78.6%	延滞債権 812 <769>	
			(9)	(43)						
破綻懸念先 709	358	199	151		要管理債権※ 330	63	49	33.8%	3ヵ月以上延滞債権 8	
			(155)							
要 注 意 先	要管理先 499	41	458		小計 1,231 <1,134>	544	317	69.9%	貸出条件緩和債権 321	
	要管理先以外 の要注意先 5,987	1,830	4,157		正常債権 28,987				合計 1,229 <1,132>	
正常先 22,830	22,830				合計 30,218 <30,121>				リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 4.1% <3.8%>	
合計 30,218 <30,121>	25,203	4,863	151	—						
			(171)	(97)						

（注）1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。

4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	369,255 (41.1)	—	369,255 (37.6)	426,341 (46.5)	—	426,341 (44.2)
	平均残高	410,260 (48.2)	—	410,260 (43.7)	429,528 (47.8)	—	429,528 (44.9)
地方債	期末残高	145,821 (16.2)	—	145,821 (14.9)	152,217 (16.6)	—	152,217 (15.8)
	平均残高	157,821 (18.6)	—	157,821 (16.8)	161,418 (18.0)	—	161,418 (16.9)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	153,526 (17.1)	—	153,526 (15.7)	153,854 (16.8)	—	153,854 (15.9)
	平均残高	164,989 (19.4)	—	164,989 (17.6)	161,209 (17.9)	—	161,209 (16.8)
株式	期末残高	209,435 (23.3)	—	209,435 (21.3)	155,945 (17.0)	—	155,945 (16.1)
	平均残高	101,757 (12.0)	—	101,757 (10.8)	115,763 (12.9)	—	115,763 (12.1)
その他の証券	期末残高	20,128 (2.3)	83,134 (100.0)	103,263 (10.5)	28,570 (3.1)	48,319 (100.0)	76,890 (8.0)
	平均残高	15,674 (1.8)	88,981 (100.0)	104,655 (11.1)	30,448 (3.4)	58,703 (100.0)	89,151 (9.3)
うち外国債券	期末残高	—	79,762 (95.9)	79,762 (8.1)	—	45,633 (94.4)	45,633 (4.7)
	平均残高	—	85,412 (95.9)	85,412 (9.0)	—	55,503 (94.5)	55,503 (5.7)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	898,169 (100.0)	83,134 (100.0)	981,303 (100.0)	916,929 (100.0)	48,319 (100.0)	965,249 (100.0)
	平均残高	850,503 (100.0)	88,981 (100.0)	939,485 (100.0)	898,367 (100.0)	58,703 (100.0)	957,071 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	—	—
地方債	54,118	40,777
政府保証債	3,197	2,789
合計	57,315	43,566

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	21,177	14,838
地方債	10	55
政府保証債	—	—
合計	21,187	14,893
証券投資信託	49,188	17,785

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	266,633	2,589	212,362	1,682
商品地方債	85	118	119	58
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	266,719	2,708	212,481	1,741

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年度中間期末	53,504	48,680	150,498	66,118	18,036	
	平成20年度中間期末	34,063	17,802	274,574	22,240	36,842	40,818	—	426,341
地方債	平成19年度中間期末	19,686	56,960	26,092	13,954	29,127	—	—	145,821
	平成20年度中間期末	38,589	34,598	27,562	23,847	27,619	—	—	152,217
短期社債	平成19年度中間期末	—							—
	平成20年度中間期末	—							—
社債	平成19年度中間期末	37,755	49,867	32,538	17,036	16,329	—	—	153,526
	平成20年度中間期末	28,988	40,987	47,947	22,331	13,599	—	—	153,854
株式	平成19年度中間期末							209,435	209,435
	平成20年度中間期末							155,945	155,945
その他の証券	平成19年度中間期末	3,741	35,476	14,251	3,807	16,430	25,014	4,540	103,263
	平成20年度中間期末	3,890	11,048	13,124	5,657	10,775	24,585	7,808	76,890
うち外国債券	平成19年度中間期末	3,714	35,186	8,347	1,934	8,962	21,617	—	79,762
	平成20年度中間期末	3,852	6,522	8,735	562	4,061	21,899	—	45,633
うち外国株式	平成19年度中間期末							—	—
	平成20年度中間期末							—	—

時価情報

有価証券関係

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
債券	2,346	2,386	39	1,728	1,754	26
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,346	2,386	39	1,728	1,754	26
その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,346	2,386	39	1,728	1,754	26

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	86,806	203,255	116,449	110,133	148,820	38,687
債券	611,425	611,897	471	681,531	677,600	△3,931
国債	368,958	369,255	297	431,253	426,341	△4,912
地方債	145,604	145,821	217	151,585	152,217	631
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	96,863	96,820	△43	98,692	99,041	348
その他	97,193	96,196	△996	78,612	70,213	△8,398
合計	795,425	911,350	115,924	870,277	896,634	26,357

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

減損処理額は、平成19年度中間期1,048百万円(うち、株式240百万円、その他808百万円)、平成20年度中間期5,334百万円(うち、株式4,688百万円、その他645百万円)であります。

また、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
満期保有目的の債券		
非公募事業債	54,359	53,084
子会社株式及び出資金	1,544	1,532
その他有価証券		
非上場株式	6,133	7,078
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金	5,569	5,191

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

平成19年度中間期末、平成20年度中間期末ともに、該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年度中間期末、平成20年度中間期末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
評価差額	117,598	27,240
その他有価証券	117,598	27,240
(△)繰延税金負債	44,280	8,789
その他有価証券評価差額金	73,317	18,450

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額
平成19年度中間期末1,673百万円（益）、平成20年度中間期末882百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引情報

1.金利関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—
	金利スワップ	18,108	20	20	11,841	19
	金利オプション	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
合 計		20	20		19	19

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	415,006	646	646	369,520	559
	為替予約	27,530	73	73	23,677	△67
	通貨オプション	454,029	△2	2,090	459,066	△1
	そ の 他	—	—	—	—	—
合 計		716	2,809		490	2,971

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

平成19年度中間期末、平成20年度中間期末ともに、該当ありません。

4.債券関連取引

平成19年度中間期末、平成20年度中間期末ともに、該当ありません。

5.商品関連取引

平成19年度中間期末、平成20年度中間期末ともに、該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分 種 類	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	クレジット・フォルト・オプション	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	4,000	△2,160
合 計		—	—		△2,160	△2,160

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
仕向為替	売渡為替	693	641
	買入為替	78	85
被仕向為替	支払為替	387	470
	取立為替	165	187
合	計	1,324	1,384

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内店分		556	394
海外店分		—	—
合	計	556	394

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	8,938	83,526	8,542	83,754
	被仕向	8,549	80,491	8,538	80,706
代金取立	仕向	94	1,264	85	1,205
	被仕向	129	2,251	114	1,691

私募債取扱件数

(単位：件)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
代表受託		7	3
副受託		1	—
合	計	8	3

オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末		
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利および通貨スワップ	4,331	51	3,813	37	
先物外国為替取引	245	7	225	5	
金利および通貨オプション	2,282	227	2,282	275	
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合	計	6,858	286	6,321	318

(注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
2. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が平成19年度中間期末は14日以内、平成20年度中間期末は5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額	
金利および通貨スワップ	—	—	
先物外国為替取引	34	12	
金利および通貨オプション	—	—	
その他の金融派生商品	—	—	
合	計	34	12

与信関連取引

(単位：億円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	
	契約金額	契約金額	
コミットメント	10,375	10,488	
保証取引	311	289	
その他	—	—	
合	計	10,687	10,778

中間決算公告

中間決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。
アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/aboutus.htm>

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成19年度中間期	平成20年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,362	25,358
利益剰余金	114,932	114,563
自己株式(△)	1,217	1,266
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,640	1,275
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	17,235	18,213
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	191,511	192,432
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,423	10,417
一般貸倒引当金	15,201	15,569
自己資本		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	56,800	48,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	56,800	48,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	82,425	73,986
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
〔準補完的項目〕計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	273,937	266,419
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	2,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	2,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,635	1,659
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	152	12
控除項目不算入額(△)	—	—
〔控除項目〕計 (E)	3,788	3,671
自己資本額 (D) - (E) (F)	270,148	262,747
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,227,160	2,284,626
オフ・バランス取引等項目	54,347	54,482
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	150,807	152,057
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計 (G)	2,432,316	2,491,166
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.10%	10.54%
参考:Tier1比率(国内基準) $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.87%	7.72%

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	214	120
国際開発銀行向け	—	0
我が国の政府関係機関向け	83	63
地方三公社向け	32	37
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	952	727
法人等向け	42,848	42,295
中小企業等向け及び個人向け	13,041	14,574
抵当権付住宅ローン	5,162	5,448
不動産取得等事業向け	14,562	14,882
三月以上延滞等	660	396
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	874	829
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出 資 等	4,300	5,254
上 記 以 外	6,035	6,247
証券化（オリジネーターの場合）	16	15
証券化（オリジネーター以外の場合）	298	491
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	89,086	91,385

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,032	6,082
うち基礎的手法	6,032	6,082

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
連結自己資本比率	11.10%	10.54%
連結基本的項目比率	7.87%	7.72%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
連結総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%）	97,292	99,646

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	117	62
短期の貿易関連偶発債務	56	60
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	48	84
—	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	281	203
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	898	715
（うち有価証券の保証）	542	487
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	14
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	31	26
派 生 商 品 取 引	729	967
（1）外 為 関 連 取 引	724	963
（2）金 利 関 連 取 引	4	3
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
—括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5	45
合 計 ②	2,173	2,179
① + ②	91,260	93,564

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金・コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期		
国内計	4,233,856	4,196,061	3,537,463	3,427,508	674,206	741,861	22,186	26,690	20,904	18,189
国外計	71,170	49,966	1,092	4,211	63,614	40,569	6,462	5,184	1,763	1,272
地域別合計	4,305,026	4,246,027	3,538,556	3,431,720	737,820	782,431	28,649	31,875	22,668	19,462
製造業	541,256	614,139	518,170	586,495	13,750	14,581	9,334	13,062	4,650	1,947
農林業	6,268	6,252	6,268	6,252	-	-	-	-	122	88
漁業	372	287	372	287	-	-	-	-	-	-
鉱業	4,957	3,978	3,939	3,967	1,003	-	15	11	54	61
建設業	147,737	134,195	144,781	130,703	2,950	3,486	5	6	1,741	2,108
電気・ガス ・水道業	28,721	36,858	27,420	28,360	1,301	8,497	-	-	-	27
運輸・ 通信業	70,120	80,224	67,566	75,443	2,546	4,777	7	4	40	123
卸売業	218,022	208,487	207,100	195,490	4,631	3,912	6,290	9,084	1,563	1,165
小売業	120,032	119,947	115,954	116,222	4,007	3,473	70	251	1,229	1,054
飲食業	25,011	22,980	24,889	22,808	122	170	-	2	2,760	710
金融・ 保険業	755,786	536,423	625,793	419,644	117,133	107,394	12,859	9,384	-	84
不動産業	385,222	394,077	383,501	390,329	1,712	3,729	8	18	2,922	3,076
サービス業	318,165	312,685	309,402	303,773	8,709	8,863	53	48	3,839	4,255
国・地方 公共団体	824,044	863,433	251,680	249,012	572,364	614,420	-	-	-	-
個人	634,497	705,148	634,497	705,147	-	-	-	0	1,979	3,485
その他	224,809	206,906	217,217	197,782	7,587	9,124	4	-	1,763	1,274
業種別合計	4,305,026	4,246,027	3,538,556	3,431,720	737,820	782,431	28,649	31,875	22,668	19,462
1年以下	1,326,938	1,147,067	1,210,570	1,041,543	113,539	102,511	2,828	3,013	-	-
1年超 3年以下	469,463	386,181	284,403	284,953	175,678	90,250	9,382	10,978	-	-
3年超 5年以下	589,290	805,739	367,426	440,987	213,244	354,625	8,619	10,126	-	-
5年超 7年以下	325,041	293,055	221,615	216,805	98,167	70,556	5,259	5,694	-	-
7年超 10年以下	313,156	304,900	227,514	201,179	83,082	101,658	2,560	2,061	-	-
10年超	1,047,696	1,144,447	993,588	1,081,617	54,108	62,829	-	-	-	-
期間の定め のないもの	233,438	164,635	233,438	164,635	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	4,305,026	4,246,027	3,538,556	3,431,720	737,820	782,431	28,649	31,875	22,668	19,462

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 連結の延滞判定は平成20年度中間期からおこなっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金・コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引	
	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
	-	4,259,104	-	3,460,261	-	767,543	-	31,298

(注) 1. 期中平均残高の算出方法は、四半期毎の期末残高から算出しております。

2. 自己資本比率告示は平成19年3月31日からの適用であるため、期中平均残高は平成20年度から算出しております。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,064	4,709	21,774	21,453	△976	20,477
個別貸倒引当金	30,941	3,153	34,094	32,830	△2,170	30,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	48,006	7,862	55,869	54,284	△3,146	51,137

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	30,941	3,153	34,094	32,830	△2,170	30,660
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,941	3,153	34,094	32,830	△2,170	30,660
製造業	6,031	4,036	10,067	4,269	△489	3,780
農林業	93	△19	74	121	△11	110
漁業	8	△1	6	6	△0	6
鉱業	5	29	34	32	△5	27
建設業	5,924	△559	5,365	9,055	596	9,652
電気・ガス・水道業	6	△6	—	1	27	28
運輸・通信業	353	△293	60	74	96	170
卸売業	1,482	254	1,736	2,365	△695	1,670
小売業	1,265	636	1,901	1,539	△95	1,443
飲食業	284	2,387	2,671	2,644	△1,269	1,375
金融・保険業	8	342	351	367	△173	194
不動産業	2,375	△134	2,240	2,062	1,457	3,519
サービス業	10,502	△4,010	6,492	7,429	△1,657	5,772
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,228	432	2,660	2,611	189	2,800
その他	372	59	431	247	△139	108
業種別合計	30,941	3,153	34,094	32,830	△2,170	30,660

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
製造業	—	—
農林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・水道業	—	—
運輸・通信業	—	—
卸売業	—	—
小売業	—	0
飲食業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	4	4
その他	—	—
業種別合計	4	5

(4) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高
(信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	27,571	1,069,182	19,300	1,014,453
10%	—	241,969	—	225,198
20%	122,624	63,724	131,424	16,300
35%	—	368,756	—	389,247
50%	80,474	1,622	98,675	11,182
75%	—	415,334	—	478,381
100%	69,580	1,648,558	94,730	1,647,113
150%	3,610	4,705	1,272	3,056
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	303,860	3,813,853	345,403	3,784,932

(注) 1. 信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2. 連結の延滞判定は平成20年度中間期からおこなっております。

ひめい

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
現金及び自 行 預 金	50,667	46,571
金	—	—
適 格 債 券	58,341	29,722
適 格 株 式	8,542	5,816
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	117,551	82,111
適 格 保 証	84,286	64,792
適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
適 格 保 証 ・ 適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	84,286	64,792

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成19年度中間期	平成20年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
14,461	18,627

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派 生 商 品 取 引	28,649	31,875
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	28,467	31,759
金 利 関 連 取 引	182	116
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	28,649	31,875
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	14,461	18,627
グロスのアドオンの合計額(C)	14,188	13,248
(B) + (C) - (A)	—	—

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派 生 商 品 取 引	28,649	31,875
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	28,467	31,759
金 利 関 連 取 引	182	116
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	28,649	31,875

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
原資産の合計額	2,995	2,062

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
手形債権	2,995	2,062
合計	2,995	2,062

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成19年度中間期		平成20年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
手形債権	2,014	1,967
合計	2,014	1,967

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,014	16	1,967	15
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,014	16	1,967	15

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成19年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 コーポンタイプ：固定

実行日	19年7月	19年8月		19年9月	
予定弁済期日	19年10月	19年10月	19年11月	19年11月	19年12月
実行金額（百万円）	560	1,296	634	1,025	507
劣後比率	8.92%	8.55%		8.61%	

<平成20年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 コーポンタイプ：固定

実行日	20年7月	20年8月		20年9月		
予定弁済期日	20年10月	20年10月	20年11月	20年10月	20年11月	20年12月
実行金額（百万円）	522	1,047	509	302	1,061	485
劣後比率	10.25%	10.48%		10.13%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商業用不動産	1,597	5,767
クレジットカード債権	249	—
社債・ローン(*)	19,782	7,863
リース債権	80	21
事業キャッシュフロー	1,069	808
施設整備事業(PFI)	—	4,851
合計	22,778	19,311

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	17,121	136	8,971	71
50%	2,913	58	808	16
100%	2,590	103	9,132	365
150%	—	—	—	—
150%超	—	—	387	38
自己資本控除	152	152	12	12
合計	22,778	451	19,311	504

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
社債・口	152	12
合 計	152	12

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	963

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	203,976		150,991	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,546		10,119	
合 計	220,522	220,522	161,111	161,111

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	13,176	94
償却額	514	4,815

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
118,430	38,358

(注) ファンド等に含まれる評価損益については含んでおりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(注) ファンド等に含まれる評価損益については含んでおりません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成19年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	21,451
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼区間	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	3ヶ月	99%	1年	14,533
円貨債券	1ヶ月	99%	1年	5,293
外貨債券	1ヶ月	99%	1年	1,624

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成20年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	53,739
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼区間	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	30,525
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	17,000
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	6,213

(注) 1. 平成20年4月よりVaR計測の前提条件である保有期間を変更しております。

2. 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度中間期	平成20年度中間期
自己資本	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	4	0
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	92,972	92,513
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,457	1,506
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,640	1,275
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
	※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	〔基本的項目〕計 (A)	172,240	172,092
	うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,423	10,417
	一般貸倒引当金	14,808	15,170
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	56,800	48,000
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	56,800	48,000
	補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔補完的項目〕計 (B)	82,032	73,587
	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額（△）	—	—
	〔準補完的項目〕計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	254,273	245,679	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,000	2,000	
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—	
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	2,000	2,000	
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—	
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	152	12	
控除項目不算入額（△）	—	—	
〔控除項目〕計 (E)	2,152	2,012	
自己資本額 (D) - (E) (F)	252,120	243,667	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,177,472	2,235,078
	オフ・バランス取引等項目	52,452	52,929
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	139,488	139,215
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合 計 (G)	2,369,413	2,427,222	
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.64%	10.03%	
参考：Tier1比率（国内基準） $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.26%	7.09%	

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	214	120
国際開発銀行向け	—	0
我が国の政府関係機関向け	83	63
地方三公社向け	32	37
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	948	736
法人等向け	43,568	41,506
中小企業等向け及び個人向け	13,008	14,403
抵当権付住宅ローン	5,162	5,448
不動産取得等事業向け	14,557	14,853
三月以上延滞等	660	373
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	874	829
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出 資 等	4,361	5,266
上 記 以 外	3,309	5,255
証券化（オリジネーターの場合）	16	15
証券化（オリジネーター以外の場合）	298	491
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	87,098	89,403

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,579	5,568
うち基礎的手法	5,579	5,568

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
単体自己資本比率	10.64%	10.03%
単体基本的項目比率	7.26%	7.09%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
単体総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%）	94,776	97,088

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	117	62
短期の貿易関連偶発債務	56	60
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	48	84
—	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	281	203
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	822	653
（うち有価証券の保証）	467	425
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	14
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	31	26
派 生 商 品 取 引	729	967
（1）外 為 関 連 取 引	724	963
（2）金 利 関 連 取 引	4	3
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
—括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5	45
合 計 ②	2,098	2,117
① + ②	89,196	91,520

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金・コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
国内計	4,181,521	4,141,353	3,484,024	3,371,650	675,310	743,012	22,186	26,690	20,904	15,523
国外計	71,170	49,966	1,092	4,211	63,614	40,569	6,462	5,184	1,763	1,272
地域別合計	4,252,691	4,191,319	3,485,116	3,375,862	738,924	783,581	28,649	31,875	22,668	16,796
製造業	538,183	585,497	515,098	557,853	13,750	14,581	9,334	13,062	4,650	1,802
農林業	6,232	6,210	6,232	6,210	-	-	-	-	122	87
漁業	372	287	372	287	-	-	-	-	-	-
鉱業	4,939	3,902	3,920	3,891	1,003	-	15	11	54	61
建設業	146,983	131,473	144,027	127,981	2,950	3,486	5	6	1,741	2,075
電気・ガス ・水道業	28,672	36,760	27,370	28,262	1,301	8,497	-	-	-	25
運輸・ 通信業	70,043	78,147	67,489	73,366	2,546	4,777	7	4	40	98
卸売業	217,934	206,157	207,011	193,159	4,631	3,912	6,290	9,084	1,563	1,111
小売業	119,878	117,746	115,800	114,022	4,007	3,473	70	251	1,229	1,020
飲食業	24,702	22,239	24,580	22,067	122	170	-	2	2,760	521
金融・ 保険業	763,707	543,502	633,614	426,601	117,233	107,515	12,859	9,384	-	83
不動産業	385,094	393,350	383,373	389,603	1,712	3,729	8	18	2,922	3,076
サービス業	333,408	319,399	323,641	309,457	9,713	9,893	53	48	3,839	3,539
国・地方 公共団体	824,000	863,426	251,635	249,005	572,364	614,420	-	-	-	-
個人	633,786	703,246	633,786	703,245	-	-	-	0	1,979	2,019
その他	154,752	179,972	147,160	170,848	7,587	9,124	4	-	1,763	1,272
業種別合計	4,252,691	4,191,319	3,485,116	3,375,862	738,924	783,581	28,649	31,875	22,668	16,796
1年以下	1,334,408	1,150,808	1,218,040	1,045,183	113,539	102,611	2,828	3,013	-	-
1年超 3年以下	478,504	386,963	293,344	285,233	175,778	90,752	9,382	10,978	-	-
3年超 5年以下	597,540	787,961	374,673	422,707	214,248	355,127	8,619	10,126	-	-
5年超 7年以下	325,145	282,843	221,719	206,546	98,167	70,602	5,259	5,694	-	-
7年超 10年以下	314,371	303,352	228,728	199,631	83,082	101,658	2,560	2,061	-	-
10年超	1,047,696	1,144,306	993,588	1,081,477	54,108	62,829	-	-	-	-
期間の定め のないもの	155,022	135,083	155,022	135,083	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	4,252,691	4,191,319	3,485,116	3,375,862	738,924	783,581	28,649	31,875	-	-

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

・信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金・コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引	
	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
	-	4,204,222	-	3,404,242	-	768,681	-	31,298

（注）1. 期中平均残高の算出方法は、四半期毎の期末残高から算出しております。

2. 自己資本比率告示は平成19年3月31日からの適用であるため、期中平均残高は平成20年度から算出しております。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,515	4,809	20,325	20,066	△1,543	18,522
個別貸倒引当金	28,519	2,901	31,420	30,255	△2,766	27,489
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	44,034	7,711	51,745	50,322	△4,309	46,012

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,519	2,901	31,420	30,255	△2,766	27,489
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,519	2,901	31,420	30,255	△2,766	27,489
製造業	5,948	4,043	9,992	4,184	△578	3,606
農林業	89	△18	71	119	△10	109
漁業	8	△1	6	6	△0	6
鉱業	—	30	30	29	△2	27
建設業	5,866	△529	5,337	9,020	562	9,583
電気・ガス・水道業	—	—	—	—	25	25
運輸・通信業	348	△292	55	71	73	145
卸売業	1,458	253	1,712	2,344	△730	1,614
小売業	1,250	632	1,883	1,527	△144	1,383
飲食業	262	2,244	2,507	2,496	△1,298	1,198
金融・保険業	2	348	351	367	△173	194
不動産業	2,263	△59	2,204	2,040	1,460	3,500
サービス業	10,310	△4,059	6,250	7,142	△1,972	5,170
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人の	515	297	812	790	29	820
その他	193	11	205	112	△6	105
業種別合計	28,519	2,901	31,420	30,255	△2,766	27,489

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出をおこなっておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
製造業	—	—
農林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・水道業	—	—
運輸・通信業	—	—
卸売業	—	—
小売業	—	0
飲食業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人の	0	0
その他	—	—
業種別合計	0	0

(4) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高
(信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	27,571	1,069,134	19,300	1,014,453
10%	—	241,969	—	225,198
20%	122,087	63,724	132,614	16,296
35%	—	368,756	—	389,247
50%	80,474	1,622	98,675	8,939
75%	—	414,234	—	472,686
100%	69,580	1,597,906	94,518	1,599,596
150%	3,610	4,705	1,272	2,828
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	303,324	3,762,054	346,382	3,729,246

(注) 信用リスク削減手法として保証の効果を勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
現金及び自行預金	50,667	46,571
適格債券	58,341	29,722
適格株式	8,542	5,816
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	117,551	82,111
適格保証	84,286	64,792
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	84,286	64,792

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成19年度中間期	平成20年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成19年度中間期	平成20年度中間期
14,461	18,627

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派生商品取引	28,649	31,875
外国為替関連取引及び金関連取引	28,467	31,759
金利関連取引	182	116
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	28,649	31,875
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	14,461	18,627
グロスのアドオンの合計額(C)	14,188	13,248
(B) + (C) - (A)	—	—

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期
派生商品取引	28,649	31,875
外国為替関連取引及び金関連取引	28,467	31,759
金利関連取引	182	116
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計	28,649	31,875

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
原資産の合計額	2,995	2,062

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
手形債権	2,995	2,062
合計	2,995	2,062

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成19年度中間期		平成20年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
手形債権	2,014	1,967
合計	2,014	1,967

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,014	16	1,967	15
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,014	16	1,967	15

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成19年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 クーボンタイプ：固定

実行日	19年7月	19年8月		19年9月	
予定弁済期日	19年10月	19年10月	19年11月	19年11月	19年12月
実行金額（百万円）	560	1,296	634	1,025	507
劣後比率	8.92%	8.55%		8.61%	

<平成20年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
 格付：a-1（格付投資情報センター）
 裏付資産：商業手形
 クーボンタイプ：固定

実行日	20年7月	20年8月		20年9月		
予定弁済期日	20年10月	20年10月	20年11月	20年10月	20年11月	20年12月
実行金額（百万円）	522	1,047	509	302	1,061	485
劣後比率	10.25%	10.48%		10.13%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商業用不動産	1,597	5,767
クレジットカード債権	249	—
社債・ローン(*)	19,782	7,863
リース債権	80	21
事業キャッシュ・フロー	1,069	808
施設整備事業(PFI)	—	4,851
合計	22,778	19,311

(*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	17,121	136	8,971	71
50%	2,913	58	808	16
100%	2,590	103	9,132	365
150%	—	—	—	—
150%超	—	—	387	38
自己資本控除	152	152	12	12
合計	22,778	451	19,311	504

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
社債・ローン	152	12
合計	152	12

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	963

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	203,266		150,241	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,547		8,380	
合計	217,813	217,813	158,622	158,622

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	13,371	86
償却額	414	4,810

(注) ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
118,128	38,118

(注) ファンド等に含まれる評価損益については含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成19年度中間期	平成20年度中間期
—	—

(注) ファンド等に含まれる評価損益については含んでおりません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成19年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	21,451
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼区間	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	3ヶ月	99%	1年	14,533
円貨債券	1ヶ月	99%	1年	5,293
外貨債券	1ヶ月	99%	1年	1,624

<平成20年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	53,739
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼区間	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	30,525
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	17,000
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	6,213

(注) 平成20年4月よりVaR計測の前提条件である保有期間を変更しております。